

第4回定例記者会見（R8.2.9）市長発言

本日はご多忙のところ、報道機関の皆様にはお集まりいただき、本当にありがとうございます。

では、早速ではございますが、（１）令和８年度さくら市当初予算についてご説明いたします。資料１ページをご覧ください。

本市における令和８年度は、未来を見据え、中長期的な視点に立ち、計画的な行政経営を推進するまちづくりの指針となる、第３次総合計画の初年度となる大切な年になります。

総合計画は５年先・１０年先の市の^{いしずえ}礎を築くための計画でありますので、令和８年度は、本計画をはじめ、関連する他の重要な諸計画に基づく施策の実行に邁進してまいります。

それらを念頭に編成を行いました令和８年度予算であります。一般会計予算額は対前年度比１．６％、３億８，０００万円減の２３５億円となり、当初予算としては令和７年度予算に次ぐ過去２番目の規模となりました。

それでは、令和８年度に取り組む、新たな事業及び現行の事業を拡充する事業を、第３次総合計画前期基本計画の政策ごとに申し上げます。

お配りした資料 13 ページ、「令和 8 年度に取り組む主な事業」に記載してございます。

はじめに、「政策 1 子育て 教育」であります。

本市においても課題になっている少子化の進行を踏まえ、令和 7 年度に少子化対策推進本部を立ち上げ、各所属横断型のワーキンググループを設置し、グループごとに本市にあった有効な施策を提案し合い、市全体での包括的な少子化対策を協議いたしました。

令和 8 年度については、「少子化対策プロジェクト」として、出会いから結婚、妊娠・出産、子育て・教育まで各ライフステージに合わせた切れ目のない総合的な支援に取り組みます。

具体的な取組みとして、「ふるさと回帰同窓会開催助成事業」、「第 2 子以降の放課後児童クラブ利用料の減免」を新たに実施いたします。また、不妊治療にかかる自己負担の軽減を図るため不妊治療費補助金を拡充いたします。

さらには、子育て家庭への経済的負担軽減を図るため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市内小学校及び中学校の「給食費の無償化」を実施いたします。

「政策２ 福祉・健康」では、健康で幸せという概念であるウェルネスを意識した生活を市民に促すため、さくら健幸ポイント事業、S a k u 歩（さくぽ）の新たな取組みを図ってまいります。

具体的な取組みとしては、さくら健幸ポイント付与対象年齢を１６歳まで引き下げ、若い世代からの健康づくりを促すとともに、新たに市内の温泉施設に血圧計や体組成計等を設置し、健康づくり拠点の整備拡充を行います。さらに、獨協医科大学の協力を得て、地域や職域において、健幸（ウェルネス）づくりを支援、情報発信するためのインフルエンサー（人材）の養成なども行います。

そして、私自身も自治体の首長が健康への先進的な取組みの研修、情報共有を行うスマートウェルネスシティ首長研究会に参加し、そこで得た知見を施策に反映させることで、高齢者から子育て世代、子どもまで、誰もが日常生活で自然と健康を維持できる「健幸のまちづくり」を目指していきたいと考えております。

また移動手段の充実策として、デマンド交通における氏家地

区の指定乗降所に新たに市役所を追加、喜連川地区から直接市役所に来られるよう利便性の向上を図ります。

さらに、健康寿命延伸につなげるため、高齢者の運動環境改善という点からも、かねてより要望があった総合公園内のゲートボール場を人工芝とするリニューアル整備を実施いたします。

「政策３ 産業・地域資源」では、蒲須坂・箱森地区における新規産業団地造成に向けた^{ちくかい}地区界測量業務を実施いたします。

農産物売上向上対策総合支援事業では、ＥＣサイト開設などの販路拡大・販売促進に取り組む農業者に対する支援の実施、また環境に配慮した栽培を目的とした^{せいぶんかいせい}生分解性マルチ等購入に対する補助メニューも新たに加え、農業生産者への支援策を拡充いたします。

「政策４ 環境・安全」では、自然災害への対策として、五行川の上流部が洪水浸水想定区域に指定されたことや、本年５月より新たな防災気象情報の運用が開始されるため、防災ハザードマップの更新を行います。また、現在運用している防災情報支援システムに、これまでなかったダム放流による河川の水

位予測が可能となる機能を追加いたします。

そして防災重点ため池の改修工事を向溜^{むかいだめ}ほか2箇所を実施し、木造住宅耐震改修の補助額も拡充いたします。

「政策5 都市基盤」では、氏家駅東地区の魅力向上を目指し、地域住民に事業の説明を丁寧に行い、ご意向を確認しながら第1期整備計画区域の事業化に向け、調査設計等業務委託を実施してまいります。

また、空き家対策として、空き家等情報バンクを利用し取得した住宅のリフォームに要した費用への支援を行います。また、子ども・子育て支援の観点から、子育て世帯が中古住宅を取得しリフォームを行う場合の費用に対しての補助額を拡充いたします。

「政策6 行政経営」では、持続可能な財政基盤確立に向け、引き続きふるさと納税の返礼品の充実を図り、財源確保に努めてまいります。

また、デジタルトランスフォーメーション（DX）推進事業の取組みとして、申請・通知・決済などの行政手続きをデジタ

ル化するための仕組みを導入し、市民の利便性向上を図ります。

以上、令和８年度に取り組む、新たな事業及び現行の事業を
拡充する主な事業を申し上げました。

なお、先ほど申しあげた（４）少子化対策プロジェクト、（５）
市民の健幸（ウェルネス）推進、（６）小中学校給食費無償化に
ついては別途資料を用意しておりますので、後ほど所管部長よ
り説明をいたします。

また、令和８年度の当初予算の概要につきましては、資料
７ページに記載がありますのでご確認をお願いします。

続きまして、（２）物価高騰対策についてです。資料１５ペー
ジをご覧ください。本市においても重点支援地方創生臨時交付
金を活用し、さまざまな事業に対応します。市民一人あたり
５，０００円分の地元応援商品券発行事業や小中学校の給食費
の無償化を図るための食材費補助事業、保育施設や医療機関の
光熱水費等への助成事業、農業生産者への物価高騰対策も実施
する予定です。１月臨時会で議決された地元応援商品券につい
ては、現在、３月上旬の郵送に向けて、準備を進めています。

続きまして、（３）初のふるさと納税１０億円到達についてです。資料１７ページをご覧ください。令和７年度の個人版ふるさと納税の寄付総額が、昨年１２月末に本市初の１０億円に到達し、１４年連続で過去最高額を更新しました。今年度の新たな取り組みは、①返礼品の認知拡大、②返礼品の在庫数増加、③特別な返礼品の追加です。詳細な内容は資料をご確認ください。今年度の寄付総額は、最終的に１１億円に達することを見込んでおります。

最後に（７）各種イベント情報についてです。２月、３月に行われる市のイベントのパンフレットが皆様の机及び資料２６ページから３５ページにあります。皆様の取材をお待ちしております。

以上をもちまして、私からの記者発表とさせていただきます。５年先、１０年先の未来を見据えて、「選ばれる街、さくら市」を目指して市政運営に全力で取り組んで参ります。

報道機関の皆様には、今後とも「さくら市」の事業を広く積

極的に報道していただきますよう、引き続きよろしくお願いいたします。